

令和5年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和6年8月

教育委員会事務局教育人材開発課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
	(4) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	職員の定員、現員調べ	2頁
4	役付職員の調べ	2頁
5	主な事業に関する調べ	3~4頁
6	決算資料	5頁
7	事業別実施状況調べ	6~10頁
8	予備費の充用調べ	10頁
9	現金の取扱状況	10頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	11頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	12頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	12頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	12頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	12頁
15	備品の処分状況調べ	12頁
16	貸付金等状況調べ	12頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	12頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 勧告事項 なし
- (2) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
職員が通勤方法を変更した際、通勤届を変更の手続で行わなければならないところを新規で手続し、承認者もそのことに気が付かず承認したため、R2. 5からR4. 4まで通勤手当が重複して支払われた。	過支給額については令和4年度中に本人から県へ全額返納済。職員の誤申請、担当者及び上司の内容確認不足によるものであり、改めて各所属へ申請マニュアルの周知を図ることで再発防止に努めている。
雑入（過年度給与の返納）について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第171条の6に規定する履行期限を延長する特約をすることなく、分割して納付させていた。	今後の返納事案については、関係規定に従い対応を行っている。再発防止に向け、事務引継ぎの際にも徹底することとしている。
職員旅費について、庁地発着の旅行命令とすべきところを自宅発着とする等の誤りにより、過大に支出しているものがあった。	個別に確認を行った上で、納入通知書を発行し、令和6年7月に本人から県へ全額返納済。再発防止に向け、電子出納員及び職員に適正な事務処理の周知徹底を図っている。
カラーレーザープリンターの賃貸借料について、令和元年度の支出とすべき令和2年3月分の借料が未払であった。	令和4年6月の相手方から連絡を受けて、令和4年7月に支払済。再発防止に向け、異動時の職員間の引継ぎ、所属としての決算時の未払確認を徹底している。
平成29年度及び令和元年度に支出すべき過年度旅費について、各年度に支出負担行為をしていたが、支出命令はされず未払となっていた。	令和4年6月、未払案件がないか調査したところ判明し、令和4年7月に支払済。再発防止に向け、異動時の職員間の引継ぎ、所属としての決算時の未払確認を徹底している。

(3) 監査意見

監 査 意 見	措 置 状 況 等
多忙感・人員不足感が継続している機関ごとの実情を直接聞き取るなど、年度中途においても実態の把握に努め、必要に応じて職員配置の見直しや同様の事務の処理に当たって地域を所管している機関の創意工夫が共有されていない場合には助言を行うなど、可能な解消策を進められたい。併せて、本庁も含め、心身の疾患等により配慮が必要な職員を職員定数内で配置する場合、配置後の機関の状況を詳細に確認し、状況に応じて適切に対応されたい。また、専門高校等における専門的人材を確実に配置するため、広く人材情報を収集・活用するとともに、採用条件の見直しなども必要に応じて行われたい。	受験者の量的・質的確保の困難性を受け、平成27年度（平成26年度実施）選考試験から特別免許状を活用した採用に係る特別選考を導入しているが、令和7年度（令和6年度実施）選考試験における当該特別選考の対象試験区分・教科に、「情報」を追加した。 なお、現在でも実習等で企業に協力いただき、最先端の技術に触れる貴重な機会となっているが、日進月歩で技術革新が進む中、産業界との連携をさらに深め、より外部人材を活用できる取組を検討していきたい。

(4) 決算審査意見 なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	R6.4.1 現在	R5.8.1 現在	R6.4.1 現在	R5.8.1 現在	R6.4.1 現在	R5.8.1 現在	R6.4.1 現在	R5.8.1 現在	
定員	22	21					22	21	
現員	( ) 22	( ) 21	( )	( )	( )	( )	( ) 22	( ) 21	
過不足 (△)	0	0					0	0	
臨時的任用職員									
会計年度任用職員	7	7					7	7	

4 役付職員の調べ

(令和6年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	長尾 芳春	1	3	
教育人材開発主査	亀井 修平	1	3	
課長補佐	石崎 学	1	3	
課長補佐	松本 博	1	3	
課長補佐	有岡 博巳	2	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	起債	その他
教職員人事管理費	23,280	0	0	0
将来ビジョン				
令和新時代創生戦略				
大項目				
中項目				
小項目				
SDGsゴール			04 質の高い教育をみんなに	

政策項目

1 事業の目的、概要

教職員の任用、人事管理及び人事異動等に関する事務を行う。

2 事業の内容、実施の状況

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
教員確保強化事業	<人材確保競争を勝ち抜く採用試験の差別化> (教員採用試験の運用) ・全国一早い試験実施による人材確保 ・(拡充) 関西会場活用拡大による人材確保	13,880
	<魅力発信による志望者増加政策> ・(拡充) 志願者目線で情報を発信する“とっとり教採アンバサダー”を活用した教員志望者の心に刺さるプロモーション活動 ・関西圏及び地元大学等における説明会	1,806
	<未来の教員志望者増加対策> ・将来、鳥取で教師になる人材育成を図るため、「未来の教師」育成プロジェクト拠点校(8校)を対象に、特別な島根大学教育学部体験入学を実施	297
指導改善研修教員審査委員会	指導改善研修教員審査委員会の実施(年3回)	202
県立学校ICカードリーダー	県立学校に設置しているICカードリーダーの保守及びICカードの作成	894
教職員育成協議会	教職員育成協議会の実施(年3回)	229
その他	人事管理、人事異動等に係る事務	6,329
	合計	23,637

3 事業成果(改善状況)・課題等

教員採用試験について、令和5年度実施試験では全国一早い試験実施とするとともに、令和5年度実施試験から全試験区分の第一次選考試験を関西会場でも実施するなどしたことにより、志願者の大幅な増加につなげた。

実施結果としては、全体として270人の採用予定数に対して161人の採用者数となった。(327人の合格者(A登載者)に対して、県外出身者を中心に174人の辞退があった。)

年度末には、オンラインによる教員採用説明会やオンデマンド説明会(動画配信)を実施するとともに、プロモーション動画の作成、SNS等を活用した魅力発信を行い、令和6年度に実施する教員採用試験の志願者確保のためのプロモーション活動を行った。

その他にも、人事管理、人事異動等に係る業務を滞りなく実施した。

【教員採用試験結果】

試験区分	R6採用試験(R5実施)結果				R5採用試験(R4実施)結果			
	採用予定数	志願者数	A登載者数(合格者)	採用者数	採用予定数	志願者数	A登載者数(合格者)	採用者数
小学校教諭	150人	590人	203人	74人	150人	522人	208人	108人
中学校教諭	40人	334人	49人	28人	65人	290人	68人	45人
高等学校教諭	45人	243人	37人	38人	45人	227人	38人	34人
特別支援学校教諭	25人	96人	23人	10人	25人	83人	27人	20人
養護教諭	10人	115人	15人	11人	8人	91人	14人	9人
栄養教諭	—	—	—	—	若干名	23人	1人	1人
総計	270人	1,378人	327人	161人	293人	1,236人	356人	217人

※志願者数には併願による志願者を含む

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	起債	その他
学校現場における働き方改革推進事業	2,316	0	0	0
将来ビジョン				2,316
令和新時代創生戦略				
大項目				
中項目				
小項目				
SDGsゴール				04 質の高い教育をみんなに

政策項目

1 事業の目的、概要  
 学校や子どもたちをとりまく教育環境が多様化、複雑化するとともに、学校に求められる教育課題が増加し、教職員の時間外業務が常態化する中、教職員の心身の健康を守るとともに、子どもたちへの教育活動を充実させるために、学校現場における働き方改革を推進している。また、教員不足が全国的に問題となっている中、学校の労働環境が「ブラック」であるという認識が広まっていることは、教員志望者の減少の要因の一つとなっており、教員確保のためにも働き方改革は急務となっている。  
 加えて、令和2年1月に文部科学省が教育職員の時間外業務時間の上限を「月45時間、年360時間」とする指針を告示したことを受け、服務監督権者である各教育委員会において、勤務時間の上限に関する方針を教育委員会規則等において定めたものの、上限を超える長時間勤務者はまだ数多く存在し、遵守に向けて一層の改革が必要な状況である。  
 これらを受け、令和3年度から3年間を計画期間とする「新鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」を策定し、各種取組を通じて学校における働き方改革を推進する。

2 事業の内容、実施の状況

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
(拡充) AI採点システムの活用	定期テスト等の採点・集計を効率的に行えるAIによる採点システムを県立高校で導入する。	2,376
カイゼン検討会の開催	外部有識者からもアドバイスを受けながら、市町村教育委員会、学校関係者及び県教育委員会が一体となった検討会を設置し、学校業務カイゼン活動の推進を図る。	204
カイゼン研修の実施	市町村立学校及び県立学校を対象に、講師を招聘して研修を実施する。	272
教員業務支援員の配置	教員の事務的業務をサポートする会計年度任用職員を市町村立学校、県立学校に配置する。	※人件費に計上
事務費		29
合計		2,881

3 事業成果（改善状況）・課題等

令和3年4月に策定した「新鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」に基づき、学校業務カイゼン活動推進検討会での全県的な視点での検討等により「『そもそも』学校や教員の業務とは？」という観点からICT活用等の新たな視点、要素による構造的な改革を進めた。  
 令和5年度は計画最終年度として取り組み、長時間勤務者の解消という高い目標に対しては未達だったものの、働き方改革の必要性の浸透、教職員の意識向上等が着実に進んだ。年度末には新カイゼンプランの3年間の計画期間延長及び一部改訂を行い、継続して学校現場における働き方改革を推進していくこととした。

【各校種における長時間勤務者の人数（目標：解消）】

校種	月45時間超人数（※）		年間360時間超人数	
	R2	R5	R2	R5
小学校	544.3人 (21.5%)	430.3人 (17.4%)	1,201人 (47.4%)	974人 (39.4%)
中学校	329.4人 (23.1%)	328.5人 (23.9%)	689人 (48.4%)	629人 (45.7%)
義務教育学校	31.2人 (26.9%)	31.6人 (19.1%)	63人 (54.3%)	76人 (46.1%)
高等学校	53.7人 (4.2%)	63.4人 (4.6%)	165人 (12.9%)	195人 (14.3%)
特別支援学校	5.8人 (0.8%)	16.9人 (2.4%)	24人 (3.5%)	61人 (8.6%)

※1ヵ月当たりの平均人数（年間延べ人数÷月数）

6 決算資料  
一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	教育手数料	1,683,000	0	0	1,683,000	981,550	981,550	0	0	
	教育費国庫 負担金	8,284,837,000	0	0	8,284,837,000	8,483,635,649	8,483,635,649	0	0	
	教育費国庫 補助金	341,592,000	0	0	341,592,000	189,400,681	189,400,681	0	0	
	県市町村情 報システム 共同化受託 事業収入	57,670,000	0	0	57,670,000	57,670,000	57,670,000	0	0	
	雑入	259,095,000	119,912,000	0	379,007,000	484,267,269	483,916,275	0	350,994	
	合 計	8,944,877,000	119,912,000	0	9,064,789,000	9,215,955,149	9,215,604,155	0	350,994	少人数学級 市町村協力 金、他

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌 年 度 繰 越 額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	77,390,077	77,390,077	77,390,077	77,390,077	0	0	0	【配当替分】
	事務局費	1,554,342,000	0	0	△ 235,332,242	1,319,009,758	1,319,009,348	1,319,009,348	0	0	410	
	教職員人事 費	26,518,000	0	0	0	26,518,000	25,595,038	25,103,961	491,077	0	922,962	
	教育連絡調 整費	57,670,000	0	0	0	57,670,000	57,669,480	0	57,669,480	0	520	
	小学校費	19,235,894,000	0	0	0	19,235,894,000	19,235,571,500	19,235,571,500	0	0	322,500	
	中学校費	12,259,078,000	0	0	281,187,965	12,540,265,965	12,540,166,432	12,540,147,399	19,033	0	99,533	
	高等学校総 務費	11,697,531,000	0	0	15,934,963	11,713,465,963	11,713,049,401	11,706,707,355	6,342,046	0	416,562	
	特別支援学 校費	6,103,889,000	0	0	△ 49,060,610	6,054,828,390	6,054,715,966	6,050,442,172	4,273,794	0	112,424	
	社会教育総 務費	776,906,000	0	0	3,738,195	780,644,195	780,616,275	780,616,275	0	0	27,920	
	保健体育総 務費	114,315,000	0	0	△ 16,468,271	97,846,729	97,846,729	97,846,729	0	0	0	
合 計	51,826,143,000	0	0	77,390,077	51,903,533,077	51,901,630,246	51,832,834,816	68,795,430	0	1,902,831		

特別会計なし

（単位：円）

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の理 由等																							
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減																													
(事務局費)																																	
教職員給与等管理費	4,530,000	0	0	△ 223,242	4,306,758	4,306,609	0	149	100.0%	教育関係職員の給与と管理、被服等に要した経費である。																							
職員人件費(教育長費)	13,222,000	0	0	△ 2,148,000	11,074,000	11,073,777	0	223	100.0%	教育長の人件費である。																							
職員人件費(事務局費)	1,536,590,000	0	0	△ 232,961,000	1,303,629,000	1,303,628,962	0	38	100.0%	教育委員会事務局職員(教育長、社会教育及び保健体育関係職員を除く。)の給与費等である。 (不用額の理由) 報酬、給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である																							
											・所属職員数(令和5年4月1日時点) <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>教育長</td><td>1</td></tr> <tr><td>次長</td><td>1</td></tr> <tr><td>教育次長</td><td>1</td></tr> <tr><td>教育総務課</td><td>15</td></tr> <tr><td>教育環境課</td><td>8</td></tr> <tr><td>教育人材開発課</td><td>21</td></tr> <tr><td>教育センター</td><td>12</td></tr> <tr><td>小中学校課</td><td>9</td></tr> <tr><td>特別支援教育課</td><td>4</td></tr> <tr><td>高等学校課</td><td>8</td></tr> <tr><td>いじめ・不登校対策センター</td><td>2</td></tr> <tr><td>東部教区局</td><td>6</td></tr> <tr><td>中部教育局</td><td>5</td></tr> <tr><td>西部教育局</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>99</td></tr> </tbody> </table>		所属名等	職員数(人)	教育長	1	次長	1	教育次長	1	教育総務課	15	教育環境課	8	教育人材開発課	21	教育センター	12	小中学校課	9	特別支援教育課	4	高等学校課
所属名等	職員数(人)																																
教育長	1																																
次長	1																																
教育次長	1																																
教育総務課	15																																
教育環境課	8																																
教育人材開発課	21																																
教育センター	12																																
小中学校課	9																																
特別支援教育課	4																																
高等学校課	8																																
いじめ・不登校対策センター	2																																
東部教区局	6																																
中部教育局	5																																
西部教育局	6																																
合計	99																																
目計	1,554,342,000	0	0	△ 235,332,242	1,319,009,758	1,319,009,348	0	410	100.0%																								

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の理 由等					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減											
(教職員人事費)															
(主) 教職員人事管 理費	23,637,000	0	0	0	23,637,000	23,279,961	0	357,039	98.5%	5 主な事業参照					
											R6採用試験(R5実施)結果				
											試験区分	採用 予定数	志願者数	A登載者数 (合格者)	採用者数
											小学校教諭	150人	590人	203人	74人
											中学校教諭	40人	334人	49人	28人
											高等学校教諭	45人	243人	37人	38人
											特別支援学校教諭	25人	96人	23人	10人
											養護教諭	10人	115人	15人	11人
栄養教諭	—	—	—	—											
総計	270人	1,378人	327人	161人											
(主) 学校現場にお ける働き方改革推進 事業	2,881,000	0	0	0	2,881,000	2,315,077	0	565,923	80.4%	5 主な事業参照					
目 計	26,518,000	0	0	0	26,518,000	25,595,038	0	922,962	96.5%						
(教育連絡調整費)															
市町村立学校の学校 業務支援システム支 援事業	57,670,000	0	0	0	57,670,000	57,669,480	0	520	100.0%	平成29年度に県と県内 市町村の共同調達によ り導入し、平成30年4 月から県内全市町村立 学校で運用している校 務支援システムの運用 経費である。					
目 計	57,670,000	0	0	0	57,670,000	57,669,480	0	520	100.0%						

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の理 由等					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減											
(小学校費)															
小学校教職員人件費	626,415,000	0	0	65,499,000	691,914,000	691,913,520	0	480	100.0%	小学校の教職員人事管理に要した経費である。  ※人事企画課より一般管理費(報酬)を所管替配当					
職員人件費(小学校費)	18,609,479,000	0	0	2,180,455	18,611,659,455	18,611,337,435	0	322,020	100.0%	小学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。					
											職員数(人)				
											区分	校長・教員	事務職員	栄養職員	計
											令和5年度	2,393	127	40	2,560
											令和4年度	2,397	129	39	2,565
比較	△4	△2	1	△5											
目計	19,235,894,000	0	0	67,679,455	19,303,573,455	19,303,250,955	0	322,500	100.0%						
(中学校費)															
中学校教職員人件費	455,433,000	0	0	△17,337,000	438,096,000	438,095,536	0	464	100.0%	中学校の教職員人事管理に要した経費である。 (不用額の理由) 報酬、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。					
職員人件費(中学校費)	11,803,645,000	0	0	298,524,965	12,102,169,965	12,102,070,896	0	99,069	100.0%	中学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。					
											職員数(人)				
											区分	校長・教員	事務職員	栄養職員	計
											令和5年度	1,353	80	19	1,452
											令和4年度	1,363	80	20	1,463
比較	△10	0	△1	△11											
目計	12,259,078,000	0	0	281,187,965	12,540,265,965	12,540,166,432	0	99,533	100.0%						

(単位：円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の理 由等							
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A												
(高等学校総務費)																	
高等学校教職員人件費	551,964,000	0	0	60,800,000	612,764,000	612,763,981	0	19	100.0%	高等学校の教職員人事管理に要した経費である。 (不用額の理由) 報酬給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。							
職員人件費(高等学校総務費)	11,145,567,000	0	0	△ 44,865,037	11,100,701,963	11,100,285,420	0	416,543	100.0%	高等学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。							
											区分	職員数(人)					
												校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	計	
											令和5年度	1,076	89	135	25	1,325	
											令和4年度	1,072	89	134	25	1,320	
比較	4	0	1	0	5												
目計	11,697,531,000	0	0	15,934,963	11,713,465,963	11,713,049,401	0	416,562	1								
(特別支援学校費)																	
特別支援学校教職員人件費	304,701,000	0	0	96,915,000	401,616,000	401,615,935	0	65	100.0%	特別支援学校の教職員人事管理に要した経費である。 (不用額の理由) 報酬、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。							
職員人件費(特別支援学校費)	5,799,188,000	0	0	△ 145,975,610	5,653,212,390	5,653,100,031	0	112,359	100.0%	特別支援学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。							
											区分	職員数(人)					
												校長・教員	実習助手	事務職員等	寄宿舎指導員	その他	計
											令和5年度	624	21	28	26	21	720
											令和4年度	604	21	28	26	21	700
比較	20	0	0	0	0	20											
目計	6,103,889,000	0	0	△ 49,060,610	6,054,828,390	6,054,715,966	0	112,424	100.0%								

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成 果、繰越、不用額の理 由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減						
(社会教育総務費)										
職員人件費(社会教育総務費)	776,906,000	0	0	13,448,817	790,354,817	790,326,897	0	27,920	100.0%	教育委員会事務局職員のうち社会教育関係職員の給与費である。  ※人事企画課より一般管理費を所管替担当
目計	776,906,000	0	0	13,448,817	790,354,817	790,326,897	0	27,920	1	
(保健体育総務費)										
職員人件費(保健体育総務費)	114,315,000	0	0	△ 16,468,271	97,846,729	97,846,729	0	0	100.0%	教育委員会事務局職員のうち保健体育関係職員給与費である。
目計	114,315,000	0	0	△ 16,468,271	97,846,729	97,846,729	0	0	100.0%	
合計	51,826,143,000	0	0	77,390,077	51,903,533,077	51,901,630,246	0	1,902,831	100.0%	流用増は人事企画課から人件費不足分を所管替担当したもの

8 予備費の充用調べ なし

9 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

(令和6年3月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
教育手数料	4,550	7	証明書発行手数料
合計			

(2) つり銭の状況 なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産 なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和 6年 3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
56枚	0枚	4枚 3840円	52枚

(3) 基金 なし

(4) 債権 なし

